

【研究ノート】

太平洋核実験による被害と補償の考え方
—外交文書を中心とした整理The Concept of Damage and Compensation by Pacific Nuclear Tests:
Analyze through Diplomatic Documents市田 真理[†]

はじめに

筆者は、アメリカの核実験キャッスルシリーズ(1954年3月1日～5月14日。日本時間、以下同)の水爆実験「ブラボー」(3月1日、15メガトン)により被災したマグロはえ縄漁船・第五福竜丸(木造・140トン)を保存展示している都立第五福竜丸展示館の学芸員で、公益財団法人第五福竜丸平和協会(以下、平和協会)に所属している。船体は被災後、政府が買い取り、残留放射能の減衰観察を行ったのち、東京水産大学(現・東京海洋大学)の演習船「はやぶさ丸」に改修されて10年使われた後、1967年廃船処分となった。水産大より払い下げられた廃品業者が当時ゴミ処分場だった夢の島(東京都江東区)に放置していた船を市民が発見し保存運動が始まる。平和協会はこの保存運動を中心的に担った第五福竜丸保存委員会を前身とし、東京都が船の保存施設を建設することが決まった際に、船体を都に寄贈し、展示館開館後は管理運営を委託されている。平和協会では、第五福竜丸の被災発覚に始まる多くの日本漁船の被害や、核実験場となったマーシャル諸島の被害は一連のものであるとの認識から、「第五福竜丸事件」の呼称は用いず、「ビキニ事件」と呼ぶ。ただしこの年に行われた6回の核実験のうち「ネクター」はエニウェトク環礁で行われており、この呼称からもこぼれ落ちてしまうものがある。

マーシャル諸島の核実験とその被害については協会専門委員の豊崎博光(豊崎;2005)、竹峰誠一郎(竹峰;2015)の労作がある。またビキニ事件における日米交渉に関しては高橋博子(高橋;2017)の先行研究がある。また1950年代に太平洋で遠洋漁業に従事していた人々への聞き取りを中心に現在太平洋核実験被災の証言が収集されている(山下;2012、太平洋核被災支援センター;2017)。本稿で検証するレッドウィング作戦、ハードタックI作戦に関する米国政府の動向を、土屋由香(土屋由香;2021)が詳細にまとめている。本稿は、平和協会が蒐集してきた資料及び協力者らより提供された資料を通して、核実験による被害とはなにかを模索するための整理を目的とする。¹⁾

[†] 立教大学社会学部兼任講師 ichida.mari@gmail.com

§ ビキニ事件の被害と補償

ビキニ事件は日米両政府の外交交渉²⁾により、1955年1月4日交換公文によって解決をみる。これは200万ドル(7億2000万円・当時)を米政府より日本政府に一括支払いし、米国の法的責任を問わないものであった。交換公文策定にあたり「本件補償は人道的考慮と米側の好意に基づき、法律上の責任の問題を全く度外視して行われるものである」とことと「ランプサム(一括支払い)での解決」は、今後汚染マグロの廃棄があっても、死者が出ても、「追加の支払いは行わないこと」を明記するよう米側から働きかけがあった。³⁾

日米の交渉では当初、米側の「遺憾の意」の表明を求めることから始まり、第五福竜丸乗組員の治療、治療費の負担、船体の買い上げと除染など第五福竜丸の被害に関することを「直接被害」とし、神奈川県三崎港で船体・漁獲物に放射能汚染がみつかった第十三光栄丸などの被害のうち、漁獲物廃棄を「直接的被害」、魚価値下がりや危険区域拡大に伴う迂回で生じた損害を「間接的被害」として日本側が被害額を算出して提示することで、補償金額のすり合わせが行われた。米側は「間接的被害は核実験との因果関係が証明されない」⁴⁾ので補償対象とすることを拒否する。日本側の計算では5月段階ですでに被害額は25億円と想定されていた。

最終的に200万ドル一括支払いがMSA資金より拠出されて支払われることで決着する。これをうけて関係各省が問題点を洗い出し「疑問擬答」が作成された。⁵⁾

問 日本側の損害額約26億円に対し補償額(引用者註 二重線で「補償額」が消され「慰謝料」となっている)7億2000万円では余りに差がありすぎるが、米側補償は何を基準に行われたものであるか、この金額は日本側が蒙った損害額として間接損害も含めて考慮されたものであるか。

答 補償となると、損害についていわゆる直接損害と間接損害とを観念的に区別できるわけであって、間接損害は国際慣例としても従来から補償の対象としてとりあげられないことになっている。ただ実際問題として、どこまでが直接損害となるか、その因果関係については難しい問題があるので、できるだけそのような議論を避け、いろいろな損害を考慮しつつ政治的に問題を解決しようということで、法律上の責任と関係なく補償額(引用者註 上記に同じく「慰謝料」と訂正されている)が決定されたわけである。米側補償額(註 上記に同じく「慰謝料」)に間接的損害分も含むかどうか事実上それは今後の、配分の問題であり配分については日本政府に一任されている。」

この「疑問擬答」での用語の訂正にも見られるように、報道もふくめて「補償金」と称されてきたものは、配分が決定された4月28日の閣議決定では「慰謝料」と名称を変えている。⁶⁾

この時点ですでに、個々の漁船の人的被害及び漁獲物等損害は無視され、もしくは間接的被害という言葉の中に飲み込まれている。「漁獲物廃棄」「危険区域設定による損害」「魚価低落による生産者の損害」計5億8000万が日本鯉鮪漁業連合会に支払われ、同連合会により汚染魚廃棄、危険海域迂回などの損失額により配分が計算され漁協を通して個々の船主に渡された。このほか「商船の滞船料、水洗料等に対する見舞金」「流通業者の損害」に対する見舞金が業界団体に配分されている。

§ ビキニ事件以降の太平洋核実験

アメリカの太平洋での核実験は1946年7月にマーシャル諸島ビキニ環礁で2度の原爆実験(クロスローズ・シリーズ)に始まり、1948年サンドストーン・シリーズ(マーシャル諸島エニウェトク環礁3回)、グリーンハウス・シリーズ(エニウェトク環礁4回)、1952年アイビー・シリーズ(エニウェトク環礁2回)、そして「ビキニ事件」となるキャッスル・シリーズ(ビキニ環礁5回、エニウェトク環礁1回)、1956年レッドウィング・シリーズ(ビキニ環礁6回、エニウェトク環礁11回)、1958年ハードタックI・シリーズ(ビキニ環礁10回、エニウェトク環礁22回、南部太平洋1回、ジョンストン島2回)が行われている。さらに1962年にはジョンストン島、クリスマス島付近(現・キリバス)、ネバダ核実験場(アメリカ・ニューメキシコ州)が連動して行われナウガット・シリーズ、ドミニク・シリーズでは太平洋で39回の核実験が行われた。

<レッドウィング・シリーズ>

1956年3月1日、アメリカは国連信託統治理事会に核実験開始を通告し、危険区域を公表した。危険区域はビキニ、エニウェトク環礁を含む北緯18度30分から北緯10度15分、東経158度0分から統計172度0分で、1954年キャッスル・シリーズの約10倍の面積が指定された。危険区域内の船舶、航空機の航行禁止期間は4月20日から8月末までとされた。

2015年水産庁より開示された公文書には、1956年にアメリカより核実験実施に伴う危険区域の通告を受け、自治体を通じて漁船に周知したことが残されている。⁷⁾

また1954年に引き続き、俊鵜丸による科学調査が実施された(5月26日—6月30日)。核実験は7月21日まで計17回行われた。7月23日、米原子力委員会(United States Atomic Energy Commission=AEC)ルイス・ストローズ委員長とチャールズ・ウィルソン国防長官は共同で「実験は成功で、アメリカと自由世界の安全保障に実質的な貢献を果たした。設定した危険区域外の放射能汚染はなく、統合任務部隊員にも被害はいない。」と発表した。

以上の前提により、日本の漁船及び商船は危険区域に入らない限り、放射性降下物による人体及び漁獲物の汚染被害はないことになる。

1956年1月の段階で外務省は「実験の中止を求めるとともに、実験が強行された場合日本政府または日本国民が損害を蒙った場合には米政府が十分なる補償を行うよう申し入れた」のに対し米側は「日本政府又は国民が危険区域の設定又は実験実施の結果、実質的な経済的損害を蒙ったことを立証する資料が正式に提出されれば補償を考慮する用意がある」との口上書を送付していた。そこで外務省は関係省庁(厚生省、運輸省、水産庁、海上保安庁)と協議して損害額を算定し総額1億349万円余りの請求を提起した。⁸⁾ここでの損害とは水産庁・運輸省のいずれも「危険区域を迂回したことによる経済損失」を提出しており、全体として俊鵜丸調査、予防対策費、行政処理費が加えられている。これに対して米側は、こうした経済損失の根拠が立証されていないとして拒絶する。米大使館のシュナイダー等書記官は、商船の迂回は「正常航路が危険区域を通っていないのに不必要な遠回りをやっている」、俊鵜丸調査は「日米の合意の下でおこなったものではなく日本の判断で派遣した」、さらに危険予防措置は「危険区域には入らないのだから不必要」だとにべもなく却下し

た。外務省は 1954 年の「第五福竜丸は危険区域外であった」と食い下がるが、損害額のエビデンスを示せと言い、前例に倣ったランブサム(一括支払い)の可能性についても「難しいだろう」との意向を示した。関係省庁はさらに米側の再考を申し入れるよう協議した。ただしここで補償にこだわったのが水産庁だけであったことが記されている。繰り返される核実験による損害が補償されないことで水産業界団体からの突き上げが激しかったことが読み取れる。水産庁の他からは具体的な意見は出なかった。そもそも 1954 年のような各地の港での漁獲物検査も人体および船体の放射能調査も行われていない。厚生省からは行政処理費以外損害額は計上されていない。

レッドウィング・シリーズの目的のひとつは高高度における爆発実験により放射性降下物の降下範囲を局地的に限定することとされていた。しかし実際には降下範囲は狭まることはなく、むしろ高高度での核融合成功は、核融合爆弾の小型化であり、ミサイル搭載可であることを意味する。AECの公式姿勢を外務省及び日本政府は受け止めざるを得なかったのだろう。この年の俊鵜丸調査では、イカの内臓(特に肝臓)から放射能が検出され、同じ海域のマグロ類肝臓の 30 倍以上を示している。⁹⁾またカツオの肝臓、腎臓、幽門垂から自然放射能の3~5倍の放射能が検出された。¹⁰⁾このような事実を把握しながら、放射性降下物の人体影響や魚類への影響を厚生省が指摘しなかったのはなぜなのか。1956 年に発足した科学技術庁発足により、放射能に関することがすべて科技庁の専管に移行していくことと、なんらかの関係があるのだろうか。¹¹⁾

1957 年には、イギリスが太平洋で水爆実験を行った。クリスマス島での実験のため、約 600km 南のモールデン島に前進基地が作られ、5 月 15 日ここで最初の水爆ショート・グラニット実験が行われた。イギリス国内はもとより、日本やハワイからも核実験に反対する声上がるなか、アメリカ政府は「実験は高空で行われるため死の灰の影響はない」との声明を出す。日本の漁船は放射性降下物の降下範囲や海洋汚染について正確な情報を与えられない状況で、操業していたと考えられる。日本政府はイギリスに対しても漁船の操業損失として 5264 万円を請求したが、イギリス政府はこれに回答しなかった。

<ハードタック I シリーズ>

前述レッドウィング作戦による補償交渉も決着のつかない 1958 年4月、アメリカはさらなる核実験計画を発表する。これでますます水産業界からの突き上げは激しくなり、「アメリカに口上書を送付するしか、説明がつかない」との本音も垣間見られる。¹²⁾

1957 年雑誌「LIFE」7 月号に、地球規模の放射性降下物の分布地図が掲載された。1 月にはソ連がシベリアで核実験を開始。アメリカも対抗するようにネバダでの核実験シリーズを開始(プランボブ・シリーズ 6 月 2 日~10 月 7 日、24 回)。ソ連は人工衛星の打ち上げ成功に続き 1958 年になるとカザフスタンのセミパラチンスク、北極海のノバヤ・ゼムリヤ島、シベリアで立て続けに実験を実施。イギリスはオーストラリアのマラリングで 3 回の原爆実験アントラ・シリーズを強行した。世界中で抗議行動が起き、連邦裁判所への提訴、核実験場へ抗議船を出す動きもみられた。しかしストローズAEC委員長はソ連への牽制と核運搬システムの改良などこそが必要だと主張し、ハードタック・シリーズ作戦は強行された。

4 月 28 日原爆ユッカはエニウェトク環礁北西 140 キロの洋上、高度 2.6km に浮かべた気球で爆発した。5 月以降ビキニ環礁、エニウェトク環礁の礁湖(ラグーン)と島で 8 月 18 日まで 33 回行われた。この 8 月 18

日原爆フィグがマーシャル諸島では最後の核実験となったが、8月1日と12日にジョンストン島で水爆搭載ミサイルによるミサイル迎撃実験が行われた。

<観測船 拓洋・さつまの被災>

そのような中で国際地球観測年計画による海洋部門の観測として赤道海流調査を行うため、海上保安庁は測量船「拓洋」と巡視船「さつま」を出動させていた。

7月14日20時「拓洋」はアメリカが設定した危険区域西方160哩(約300km)地点を南下中放射能を検知、北緯12度45分、東経153度23分で雨水から10万カウント毎分/ℓを観測したため、海洋調査を中止し南に避航。「さつま」もともに南に避航した。7月12日に水爆ポプラ(9.3メガトン)、14日にはスカエボラと名づけられた装置による放射性物質拡散実証実験が行われていた。連絡を受けた海上保安庁は「観測を中止しラバウルに直航すること。身体、被服の洗浄、海水の使用禁止及び糧食庫の汚染防止等放射能による汚染防止に万全を期すること」「入港まで清水による船体洗浄の実施」「健康管理(尿、血液の採取・検査)」を指示した。

7月19日両船はラバウルに入港、21日ラバウル病院で全員血液検査を受けたところ白血球数4000未満の者が4名みつかった。25日米国医師及び専門家がラバウル到着、乗組員の身体検査、船内の放射能測定を行った。

外務省は米大使館へも非公式に口頭連絡し、米側医師の派遣・診察に至るが、「日本政府としては従来からの核実験禁止の申し入れとの関係、および本件放射能汚染に関する補償請求の場合等を考慮し、このたびりあえず文書(メモランダム)を持って米側に本件経緯を通報しておくこととしたい(特に地球観測年計画による海洋観測の中止を余儀なくされた事実及び危険区域外に於いて放射能の影響を受けた事実に対し米側の注意を喚起)」とし、7月26日米側に手交した。

27日米側は「乗組員の健康状態は概ね良好であり、白血球のこれ以上の減少はないだろう。かつ船内の放射能も極めて少量であるので出港は差し支えない」と発表した。

両船は28日ラバウルを出港、8月2日にグアム島で必要な物資を補給し8月7日東京に帰港した。乗組員はその後2度の血液検査を受けた。また「さつま」船上で計測していたポケット線量計の値から全航海中にうけた放射線量は、最大60ミリレントゲン、最小20ミリレントゲン(自然放射線を除く)と推計された。¹³⁾この被曝との因果関係は認められないとされたが、翌年「拓洋」の首席機関士が急性骨髄性白血病で死亡している。

ハードタックI作戦終了を受けて1958年9月17日外務省で関係省庁が参集し、連絡会議が開催された。海上保安庁は「拓洋」「さつま」は人体、船体ともに被害はなかったとの結論に達し、地球観測年計画の成果は上げられなかったのは遺憾であるが、補償請求の意向は無いと述べた。水産庁は漁船からは損害があると連絡があるが、米側を納得させられる資料作成には難があるとした。厚生省は「拓洋」「さつま」には汚染が認められたもののこれを被害といえるのかは問題だとし、危険の概念が米側とは異なっており、間接被害の議論は平行線をたどるだろうと述べた。運輸省は商船の航路迂回、予防器具設置費用など間接被害はあったが、1956年分の補償請求も解決しておらず、補償される可能性がないのであれば時間を使って資料を作成する

意識は船会社にはない、と主張した。同時に運輸省航空局はジョンストン島で行われた核実験で通信障害が発生したため、日航機4便が遅延したことによる損害100万円(旅客の宿泊費など)を計上した。

ここにおいても、被害とは経済的損失を指しており、危険区域外であっても放射性降下物を観測しているにも関わらず、その下を航行・操業している漁船・商船乗組員の健康調査はるか後景に追いやられていると感じる。そして要求しても補償されないのであれば、自らの被害を立証することは無駄だという会社の意向で、被害が見えなくなっていったのではないか。

筆者は高知県室戸市で元捕鯨船の乗組員Yさんの聞き取りを行っている(2014年、2016年)。Yさんは「あれはビキニのはなし」であると認識して、太平洋で核実験が盛んにおこなわれていたこの時期、放射性降下物が降下しているであろう海域を突っ切って南氷洋で漁を行っていた。Yさんがその事実気づいたのは、2000年代になって高知県の元教員らが地元のマグロ漁師の調査を継続するなかで、テレビ番組や映画が作成されたのを見てからのことだった。¹⁴⁾当然当時の捕鯨船で、放射線の計測や乗組員の血液検査等が行われていなかったという。塵状の放射性降下物を少量でも繰り返しあび、経口摂取していた可能性はゼロとはいえない。

§ おわりに 核被害への補償をめぐる

核実験場となったマーシャル諸島では1986年に発効したアメリカとの自由連合協定により核実験被害補償が行われることとなった。対象条件は1946年6月30日から1958年8月18日までマーシャル諸島の島々に居住していたマーシャル人すべてに人身傷害補償を請求する権利があり、核実験期間中にマーシャル諸島に居住していた証明と、対象となる疾患に罹患した証明があれば疾患と被爆との因果関係の立証を住民側に負わせることはしない。対象疾患に罹患すれば被曝との関連性を推定する米本土の「放射線被曝補償法(RECA)」に倣ったものである。ただし除染作業に従事した労働者はその対象から外されている。¹⁵⁾

またソ連の核実験場となったセミパラチンスクを有するカザフスタン共和国では、1992年に制定された「セミパラチンスク核実験場における核実験による被害者たる市民の社会的保護に関するカザフスタン共和国の法律」により、同法で規定された地域に、最初の核実験が行われた1949年から最後の核実験が実施された翌年の1990年までの間に居住、労働、軍役のいずれかを行った住民すべてを「核実験の被害者」と定め補償を行っている。¹⁶⁾さらに対象者の子どもで、障害もしくは疾病を持ち、その健康状態と同法に示された地域に両親の一方が滞在した事実との間に因果関係が認められる市民も含められる。核実験をおこなったのはソ連であり、旧ソ連の継承国はロシア連邦であるが、補償の主体者はカザフスタン共和国国家であると定義されている。

太平洋核実験は本稿で言及した1958年以降も米・英・仏によって行われている。しかし日本政府は実験への抗議こそ続けたが、被害の実態調査は経済損失のみで、それさえもたち消えた。漁船・商船乗組員の被曝線量調査を義務づけることはなかった。1954年に検査港で人体の外部被曝調査はしたが漁獲物検査終了と同時に行われなくなった。外部被曝線量が低量であったとしても、船体から検出された乗組員のせめて、長期間にわたる健康追跡調査が必要だったのではないか。一方で省庁を横断して環境放射能観測や人体影響の研

究は継続されている。

核実験による「被害」とは何か。被害者／当事者自らが証明しなくてはならないものなのか。政治の文脈に現れる被害の概念は、時代を経て変化することが求められているようにも感じる。世界の核被害実態と補償をめぐる研究と比較しながらさらに探求していきたい。

注

- 1) 文書の開示、閲覧については読売新聞(2004 年開示外交文書)、共同通信(2014 年厚労省文書および 1956 年核実験に関する外交文書)、太平洋核被害支援センター(2014 年水産庁文書)、岩間理紀氏(1956 年及び 1958 年核実験に関する外交文書)の協力を得た。紙面を借りて感謝申し上げます。
- 2) ビキニ事件をめぐる外交交渉については、坂元一哉「核兵器と日米関係」(2004,『年報日本近代研究』16号)、市田真理「外交文書にみるビキニ事件をめぐる日米交渉」(第五福竜丸平和協会編,2014,『第五福竜丸は航海中』)等の論考がある。
- 3) 外交文書 C'.4.2.1.5,C-0003 外務省外交資料館、以下同。『第五福竜丸その他原爆被災事件関係』「ビキニ補償に関する件」12 月 4 日下田記「12 月 3 日米大使館バッシン法律顧問、他用米省の際別添ノート案を下田条約局長に手交の上(略)本件補償は一に人道的考慮と米側好意に基づき法律上の責任の問題を全く度外視して行われるものであり、この点を公文の中に明記したい。米側としては自由諸国全体の安全のために行っているテストのために、不幸にして万一将来再び類似のケースが発生した場合、今回の補償支払いが法的先例となつては堪らないから、この点は是非公文中に明記し置くことが必要である。今回の支払いはランブサムの支払いにより、すべてを解決せんことを目的として行われるものであるから、今後さらにマグロを投棄することがあつても、また不幸にしてさらに死者が出ても、追加の支払いは行わない建前であり、この点も公文中に明記し置きたい」とある。
- 4) 外交文書 C'.4.2.1.5,C-0003『第五福竜丸その他原爆被災事件関係』「ビキニ事件補償に関する米側提案の件」
- 5) 外交文書 2004 年開示。1991 年に非開示分
- 6) 呼称をめぐる問題は別途考察したい。5 月 22 日下田条約局長名で作成された文書には、「米側はビキニ実験を国際法上の不法行為なりとする見解は絶対に取り得ないので、本件補償を不法行為に基づく損害賠償(リーガルライアビリティ)として支払うことは出来ず日米行政協定の下における補償と同様慰藉料(エクス・グラシア)として支払う建前をとりたい」とあり、5 月 29 日付アジア局第五課作成の文書には米大使館レオンハート書記官が外務省を訪れ「日本側が法的責任を追及するのは自由であるが米政府は ex-gratia の一括払いを行うこととなろう。もっとも日本側が希望するなら compensation という語を使つても差し支えない」と語つたことが記されている。1955 年1月4日の交換公文英語は compensation となっている。
- 7) 2014 年厚生労働省から文書が開示されたことを受け、水産庁でも文書を探すこととなり、2015 年 45 文書 400 頁が開示された。なおこうした一連の開示の動きに関しては、拙稿「ビキニ事件に関する研究・メディア・当事者の最新動向」(大阪経済法科大学「アジア太平洋研究センター年報」17 号,2019-2020)にまとめた。
- 8) 外交文書 C'.4.2.1.1-1-1「原水爆実験関係雑件、米国関係、エニウェトック環礁実験関係、昭和 31 年」
- 9) 浦久保五郎ほか著、『第二次俊鶴丸 ビキニ水爆調査の記録』,1967,新日本出版社
- 10) 厚生省公衆衛生局『核爆発実験影響調査報告書(陸上調査の部)』,1956 年

- 11) 三宅泰雄,1972『死の灰と闘う科学者』岩波新書,181 頁
- 12) 外交文書 C'.4.2.1、1-1-3,「原水爆実験関係雑件、米国関係、エニウェトック、ジョンストン島等実験関係(昭和33 年)」
- 13) 「拓洋」乗組員の外部被曝線量については、辻村憲雄「測量船「拓洋」が遭遇した核実験フォールアウト」(Radioisotope,69,2020)の計算がある。
- 14) 幡多高校生ゼミナールと顧問の山下正寿の調査に触発され、南海放送が「わしも死の海におった」を制作(2004 年、伊東英朗ディレクター)。その後アメリカの公文書などによる情報を加え、2012 年「放射線を浴びた X 年後」として放送され、映画化された。
- 15) 竹峰誠一郎「世界の核実験被害補償制度の掘り起こしと国際比較研究」(『環境と公害』Vol.50,2020)
- 16) 平林今日子「カザフスタンにみる旧ソ連核実験被害援護措置」(『環境と公害』Vol.50,2020)

参考文献

- 豊崎博光, 2005 『マーシャル諸島核の世紀 1914-2004』,日本図書センター
- 山下正寿, 2012 『核の海の証言 ビキニ事件は終わらない』,新日本出版社
- 高橋博子, 2012 『封印されたヒロシマ・ナガサキ』,凱風社
- 第五福竜丸平和協会, 2014 『第五福竜丸は航海中』,現代企画室
- 竹峰誠一郎, 2015 『マーシャル諸島終わりになき核被害を生きる』,新泉社
- 「ビキニ核被災ノート」編集委員会編, 2017 『ビキニ核被災ノート』,太平洋核被災支援センター
- 土屋由香, 2021, 『文化冷戦と科学技術』,京都大学学術出版会